

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	小動物管理センター管理運営費		部課コード	1403	予算事業科目	010402020390	事	単	区	分	続	続		
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	岡林 敏行		個別事務	全部	010402020390	-					
	担当部署	生活食品課	所属長名(1次評価者)	岡村 隆夫					-					
	電話番号	088-822-0588	E-mail	kc-140300@city.kochi.lg.jp					-					

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け											
会計	01 一般会計	目標	02 Bいきいきと輝き安心して暮らせる都市	政策基本方針	地域に暮らす人々が、年齢の違いや障害の有無にかかわらず、人生のあらゆる舞台で、健康で文化的な生活を享受できる環境づくりを推進します。							
款	04 衛生費	政策	04 健やかに暮らせる環境づくり									
項	02 保健所費	施策	02 衛生対策									
目	02 生活食品費	区分	03 獣疫予防の推進									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、動物の愛護及び管理に関する法律	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県動物愛護及び管理に関する条例、高知県動物の愛護及び管理に関する条例施行規則	
市条例・規則・要綱等	高知市狂犬病予防法施行細則	
その他(計画、覚書等)	高知県動物愛護管理推進計画、小動物管理センターの管理運営委託に関する協定書	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	○野犬・放浪犬、負傷した犬・猫、飼主不明で放置すれば生存が危ぶまれると思われる子猫 ○市民が飼えなくなった犬・猫	
意図	どのような状態にしていくのか	○野犬・放浪犬の保護により事故の発生を防ぎ、市民が安全に暮らせる生活環境を確保し、狂犬病発生予防に繋げる。 ○保護した犬・猫に新たな飼い主を探し、命の尊厳を守るとともに、愛護精神の普及・浸透に努め、人と動物が共存できる社会の形成を目指す。	
手段	事業実施体制等	平成10年の中核市移行にともない小動物管理センターを高知県と高知市により共同運営。平成18年度から3年間の管理運営の外部委託。平成21年度にプロポーザル方式により委託業者を選択し、再度3年間当該管理運営事業を外部委託。	事業開始年度 平成18年度 事業終了年度 平成23年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	○野犬等の保護・収容及び巡回 ○疾病・負傷した犬・猫の収容及び応急措置 ○犬・猫の飼養管理、殺処分及び焼却処分 ○犬、猫の返還 ○譲渡会の実施 ○インターネットによる保護犬等の情報提供 ○災害発生時に収容された犬・猫の飼育管理	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	里親斡旋数の頭数及び保護頭数に対する割合	里親斡旋数を増加させることにより殺処分数の減少を図る。
	B	犬及び飼い猫の殺処分数の19年度に対する割合	高知県動物愛護管理推進計画に掲げる目標の達成
C	所有者不明猫の殺処分数の19年度に対する割合	高知県動物愛護管理推進計画に掲げる目標の達成	

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄
成果指標	A	里親斡旋数の頭数及び保護頭数に対する割合					高知県動物愛護管理推進計画では、平成29年度の殺処分数を、犬及び飼い猫は平成19年度の50%減、所有者不明猫は25%減の目標を掲げている。
		目標					
	実績	22.5%(32頭/142頭)	20.6%(37頭/180頭)	26.9%(59頭/219頭)			
B	犬及び飼い猫の殺処分数の19年度に対する割合						
	目標	100%(1,001頭)	95.5%(956頭/1,001頭)	87.6%(877頭/1,001頭)			
C	所有者不明猫の殺処分数の19年度に対する割合						
		目標	100%(1,359頭)	99.1%(1,347頭/1,359頭)	100.4%(1,367頭/1,359頭)		
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	19,000	19,122	19,483	19,618	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	19,000	19,122	19,483	19,618
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	75	75	75	75	
		正規職員 (千円)	75	75	75	75	
		その他 (千円)					
人役数 (人)		0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員 (人)		0.01	0.01	0.01	0.01		
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		19,075	19,197	19,558	19,693		
市民1人当たりコスト (円)		56	56	58			
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○平成21年度から委託契約した業者は、プロポーザル時に提案のあった、休日の譲渡会の開催、ホームページによる譲渡犬の積極的な情報提供など、保護犬・猫の新たな飼い主の募集に努めている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	○人と動物が調和のとれた共生社会を実現するためには、行政はもとより、市民、関係団体、事業者など動物にかかわる全ての人々が動物愛護や適正管理の意識を持ち、それぞれの立場において行動することが必要である。 ○動物愛護精神の普及にともない、命への尊厳の理解が進む中、保護犬・猫の殺処分減少への要求が高まっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	○犬の保護頭数は減少しているが、猫の保護頭数が増加の傾向にある。 ○高知市も参画する「高知県動物愛護管理推進計画」に基づき、殺処分頭数の削減にむけ、譲渡会やホームページによる積極的な譲渡犬の紹介などを実施している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	○平成21年の外部委託契約時には、プロポーザル方式による委託業者の選択を行い、民間活力の積極的な導入を図っている。 ○類似事業はなく、連携やコストの削減はできない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	3.0	○当該事業に関係者は、個人(団体)等に偏ることなく、広く市民に関係しており、公平性は保たれている。 ○犬・猫の引取りに関し、受益者負担を検討する時期にきており、その場合は、当該負担費用を財源とした、犬猫の避妊去勢補助事業を平行して検討する必要がある。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	C		
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項